

議会だより

発行 松 戸 市 議 会
 集 廣 報 委 員 会
 編 葉 松 戸 市 根 本 3 8 7 - 5
 千 葉 県 柳 原 市 3 6 6 - 1 1 1 1
 TEL. 3 6 6 - 1 1 1 1

会議録検索のURL
<http://www.kaijokku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html>
 松戸市のホームページ(<http://www.city.matsudo.chiba.jp>)
 からアクセスできます。



やなぎはらすいこう
 100年以上の歴史がある「柳原水閘（松戸市指定文化財）」（写真左は下流部）



主な内容

- P 2～3 一般質問
- P 4 一般質問・常任委員会の審査
- P 5 平成18年度予算審査特別委員会の審査
- P 6 予算討論
- P 7 審議結果・意見書・人事案件 ほか
- P 8 市議会表彰・声の議会だより・編集の窓

3月定例会

本会議については、インターネットホームページにて
 ご覧いただけます。

インターネット放映アクセス件数
 29,949件（平成18年3月末現在）

平成18年3月定例会は、2月24日から3月24日
 まで開催されました。
 今定例会は、市長から提出された平成18年度予
 算や一般議案、市民の方々から提出された請願・陳
 情が、予算審査特別委員会や各委員会で審査され、
 最終日には、これらの議案の他、追加議案や議員提
 出議案が上程され、採決されました（7面に審議結
 果を掲載）。
 なお、市政に関する一般質問は、代表質問5人5
 会派（個人質問3人の合計8人が行いました）

3月定例会の日程

- 2月24日 本会議
 市長の施政方針説明
 教育長の教育施策方針説明
 議案の説明
 27日 常任委員会
 常任委員会開催（補正予算等）
- 3月1日 本会議
 補正予算等の採決
 2・3・6日 本会議
 市政に関する一般質問
 7日 常任委員会
 総務財務常任委員会
 9日 常任委員会
 健康福祉常任委員会
 13日 常任委員会
 教育経済常任委員会
 14日 常任委員会
 都市整備常任委員会
 15・16・20・22日
 予算審査特別委員会
 24日 本会議
 議案・請願・陳情の採決
 追加議案の上程・採決
 議員提出議案の上程・採決

一般質問

市民クラブ

病院事業について

問 市長の主要な選挙公約の一つに病院建設があるが、新病院の基本的な方向性と建替えにあたり

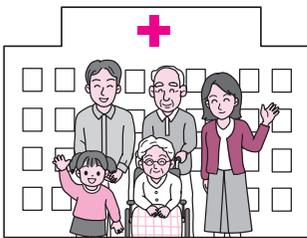
ての課題や今後の方針等を伺う。
答 平成17年8月に新病院整備基本構想の策定を、松戸市地域保健医療計画推進協議会へ諮問し、そこでは、新病院を整備するうえでの抱すべき医療分野と領域、病院の持つべき医療機能、運営にあたる連携体制の合意形成ならびに運営手法等の検討を行っている。また併せて、11月には、一般市民や病院の利用者および医療機関を対象とした医療ニーズ調査を実施している。

基本構想の具体的な検討は、推進協議会の中に医療分野の専門家から構成する「策定部会」を置き進められている。
移転候補地の状況は、17年3月、議長より特別委員会の意見集約として「運動公園の一部を移転候補

3月定例会では、2・3・6日の3日間、市長の施政方針を中心に市政に関する一般質問が行われました。

質問者は、まず会派を代表して末松裕人・渡辺美喜子・大川一利・伊藤余一郎・二階堂剛議員が登壇し、続いて個人では、高橋義雄・中田京・武笠紀子議員が登壇しました。

今後のスケジュールは、新年度には健康福祉本部内に病院整備計画担当室を新設し、現在諮問中の基本構想の策定を受け、医療機能や運営計画等、新病院の姿を描くための「基本計画」の策定を進め、23年度開院を目指し、努力をしていきたい。



広域合併について

問 広域合併に対する本市の取組の経過、さらに今後の展開について伺う。

答 本市の市町村合併については、行政の広域化に対処し、広域行政計画の策定および広域処理を具体的な推進するため、千葉県北西部の6市が相互に連絡調整を図ることを目的として構成する東葛広域行政連絡協議会において、検討してきたところである。

近年の実績としては、東葛広域行政連絡協議会の下部組織である広域行政研究会の事業として、平成14年度には「広域連携のあり方に関する調査」、15年度には「公共施設相互利用基礎調査」を実施した。
本市を含む東葛地区においては、15年6月に野田市と閑宿町、17年3月には柏市と沼南町が合併し、その結果、東葛節節が削減し6市体制になり、人口規模でみると構

成団体の格差が、縮小してきたと認識している。
また、17年度より新合併特例法が施行され、都道府県による市町村の合併の推進に関する構想の作成を定めており、その中には政令指定都市・中核市・特別市を目指す合併も含まれている。さらに都道府県知事は構想に基づき、合併協議会設置の町会および合併協議会における市町村の合併に関する協議の推進に関し、勧告を行うことができることとなっている。
このようなかた、本市を含む東葛地区としても自治能力の向上と財政的自立の強化を図ることが課題となっており、また、さまざまな外部環境は整いつつあることから、広域合併に関して検討を始める時期にきていると考えている。今後は、千葉県合併推進審議会や、東葛広域行政連絡協議会における議論の経過および内容を市民に提示し、情報の共有を進めながら検討を深めていきたい。

公明党

若年者就労対策と今後の施策は

問 若年雇用対策は、日本が直面している若年者高失業という大きな問題を解決する重要なカギである。近づく団塊世代の大型退職時代の将来を背負って立つ若者の雇用に関して、これまでどのような就

労対策を行ってきたか、また、今後の具体的な施策をどのように考えているか。
答 平成15年度から、若者就労支援セミナー」を開催し、適職診断や個別面談、スキルアップ研修等を実施している。16年度には若者の就業相談等を行う「ジョブカフェ」は、と共催で、若者の就労支援策を実施している。17年度は、社会人とのワークショップ研修に加え、親を対象にした講演会を実施して子の就職活動への理解を深める試みも行った。
最近では景気回復調が確かなものになりつつあり、企業の採用意欲が急速に高まってきている。市内新卒者の就職内定率は、18年1月現在、高校卒90・1%、前年比9・8ポイント増、大学卒52・5%、前年比8・2ポイント増と明らかに改善傾向にある。「若者就労支援セミナー」修了者にとっては、その体験効果が就職活動に生かされるのではないかと期待している。18年度はこれまでに事業に加え、地元大学や市民団体等にも参加いただき、若者の就職意欲を高める機会となる。「若者就労支援フォーラム」を計画している。また、セミナー受講後も就職していない人に対し、ジョブカフェは、や松戸公共職業安定所が主催する企業との合同面接会の案内等を送付するなど、その後のフォローも引き続き行っていく。

少子化の現状とその対策を問う

問 少子化対策については、その重要性・必要性から政府は担当大臣をおき、今後はさらに種々の施策がとられるものと思われる。本市においても現在までいくつの対策を講じているが、なかなか結果が目に見えないものではない。少子化の現状をどのように見て、今後の対策をどう進めていくのか。

答 国のこれまでの動きをどうと、平成6年策定の「エンゼルプラン」では子育て支援、11年の「新エンゼルプラン」では少子化対策、今回の「子ども子育て応援プラン」は次世代育成支援対策と、その内容に変化が見られ少子化を抑制する決定策がなかなか見つかからない現状がうかがえる。
本市では、国の動きに合わせて自治体でできる施策を講じてきており、保育所や放課後児童クラブなど共働世代やひとり親世帯を応援しようとした「サピエ」を中心に施策展開を図ってきた。今後はこれらに加え、母親が働いていない子育ても含め、広く乳幼児がいる子育て家庭を対象とする支援策の充実を図っていき、引き続き乳幼児医療費助成の基準水準以上の維持をはじめ、小児緊急医療体制の強化や地域の親子が気軽に集い交流できる「おやこひろば」の拡大などに力を注いでいきたい。
市内では、地区社会福祉協議会や任意の民間団体がやっている子育て支援、育児サークル活動などが盛んになってきている。行政施策のみならず、これら地域システムのみも含めて、安心して子どもを産み育てやすい社会への転換を加速させることができれば、結果として少子化の流れも変わっていくのではないかと考えている。



21世紀 クラブ

財政改革の成果を伺う

問 川井市長が就任以来12年間、厳しい財政状況の中で実施してきた財政改革の成果をどのようにお考えですか。

答 就任以来、平成7年に、松戸市行政リストラ実施計画、12年に「財政改革計画（財政危機突破プラン）」、15年には「一般財源不足の解消と市役所の構造的な転換を図ることを目的とした」、松戸市行政改革計画を策定し、行政財政改革を推進してきたところである。

これらの計画の主な取組は、第一に職員定数の適正化に伴う人件費の抑制である。11年度に定員管理適正化計画を策定し、19年度までに10年度定数3515人の1割削減を目標とした。18年度までに306人の削減となることから、当初の目標を達成できる見込みである。

定数削減が進んだ要因は、行政環境の変化に応じた適正配置と事業の民間委託にあると考える。今後とも引き続き、民間活力の導入と定数削減との相乗効果を図っていきたい。

第二には市債の抑制で、市債の借入れについては適正な運用を図り、将来の財政負担を抑制することを基本として実施してきたことである。その結果、18年度末の市債残高の見込みは、13年ぶりに当初予算規模を下回る予定である。

第三には借入の確保で、市税増収への取組として、課税対象の把握を強化するために法人市民税担当室や債権資産担当室を設置し、組織面からの見直しを行った。収納の強化についても、滞納整理担当室を設置し、不動産公示等の強化を図り、さらに自動電話催告システムを導入した。これらの取組により、17年度は10年ぶりに収納率が90%を超える見込みである。

松戸市行政改革計画策定時には、財政調整基金の取崩しを予定していたが、現在取り崩さずに済んでいるのは、行政改革の具体的な効果の現われと考えている。今後、支出全般については、毎年、中期の事務事業を見直すとともに、「もったいない」の精神を十分生かしながら、支出の抑制に取り組みでいく考えである。

地球温暖化防止を 目指して

問 平成18年7月に策定された松戸市地球省エネルギービジョンの特徴と今後の事業展開について伺う。

答 松戸市地域省エネルギービジョンは千葉県内で初めて策定したもので、その特徴は、「もったいない運動（フスマエ）」を基本姿勢として、市民、事業者、行政それぞれが自主的、自立して省エネルギーに取り組みを、目指すものである。

もったいないの特徴は、家庭部門のエネルギー削減目標を一段階に設けていること、第一段階は国の示した2010年の目安をクリアするためのものであり、2004年を基準に一世帯あたり2.75%の削減を目標としている。

第一段階目標達成後の第二段階目標は、一世帯あたり10%の削減にチャレンジするもので、高めの目標数値ではあるが、市民それぞれが考え実行すれば達成できるものがある。

今後の事業展開については、松戸市地域省エネルギービジョン推進委員会を立ち上げ、事業を推進していく予定である。

また、市民の目線に立った節約等の情報や、省エネルギーに取り組む機会を数多く提供するとともに、目標を達成して省エネルギーに取り組み市民や事業所を増やしていきたい。

日本共産党

介護保険制度の改正に伴う市民への影響は

問 制度改正によりこれまで介護保険の対象とされてきた、食費や介護施設への居住費が原則として利用者の全額負担となるが、市民への影響は。また、公費で行われてきた保健福祉事業が介護保険の地域支援事業に移されるが、国と市の負担割合および市民の介護保険料負担はどの位になるのか。

答 食費や居住費の自己負担にしているのは、平成17年10月から施設入居者等を対象に、低所得者に一定の配慮をした上で改正が実施された。低所得者以外の個室入居者などについては費用負担の増となるが、国の低所得者対策以外に本市としては、特別養護連絡協議会の合意のもとに社会福祉法人減免の対策を講じたので、支払いに困っているなどの声はあがっていない。

地域支援事業については、政令により事業費の上限額が定められており、18年度は保険給付費の2%となっている。本市の予算額としては、保険給付費が約152億円であるため、地域支援事業費は約3億円となる。このため従来実施されてきたすべての事業が、保健福祉事業から地域支援事業として移されるのではなく、この額の範囲内で実施できる。一部の事業が制度改正により新たに始める介護予防事業等があるため、短期的には国・市ともに負担増とはならない状況である。

介護保険料については、第3期介護保険事業計画の第1号保険料基準額を、案として月額3840円と考へて、第2期に比べて1020円の負担増となる。

国は第3期事業計画期間における保険料を、介護予防場合に4300円、介護予防事業等を実施した場合に3900円と推計しているが、本市としても今後、介護予防事業に力を入れ、国を下回る保険料でおさまるよう努力していきたい。

春木川の 水害解消対策は 河原塚など春木川沿い一帯に多大な浸水被害をもたらした。これまでの調査報告に基づく浸水対策の具体的な施策の内容は。

答 準用河川春木川の治水対策については、17年度に基本構想の策定業務を実施した。この調査の結果、春木川の黎明橋から高層橋に至る404m区間の流下能力が毎秒7トンであることが判明した。この能力は、真間川総合治水計画

で設定されている計画流量、毎秒35トンに対するだけでなく、この上流の高層橋から春木川上流端に至る区間の流下能力と比較しても著しく不足しており、この能力不足が最大の課題である。

また、春木川の洪水を受け、一級河川国分川の拡幅改修の整備促進については、河川改修として残る71mを実施し、事業区間、獅子舞橋上流端から黎明橋下流端に至る1164mの河川拡幅改修を完了させる。さらにこの上流30mに取組み、河川の改善工事を実施する考えである。

河川改修の原理原則は下流から順次、対策を講ずることであり、国分川改修工事に引き続き春木川改修工事の進展を図ることが重要であると認識している。



改修が待たれる春木川

の補助拡大内容と障害児の受入れの判断について伺う。また、連年保護世帯への保育料減額を行って、いる法人に対する補助はどのようになるのか。

答 障害児の受入れに対する法人への補助内容は、平成17年度は障害児一人あたり月額5万円の補助であるが、18年度は一人当たりについては国の補助基準に合わせ34万4500円とし、二台以降は県の補助基準を適用し、一人につき7万5000円とする予定を計上している。放課後児童クラブを運営する法人の障害児受入れが円滑に進むように財政的な配慮をした。

障害児の受入れの判断については、市としては保護者への調整など必要な支援は行うが、基本的に児童に対して直接の責任を持つ法人が施設の状態、児童数、指導員の力量等を熟知したうえで判断すべきものと考えている。

準要保護世帯に対する補助については、その必要性は認識しており、補助金見直し過程の中で順次、検討していきたい。

シルバー人材センターによる 高齢者雇用の取組 平成18年4月に総合的な高齢者の活躍の場としてオアシス・シニア交流センター内にシルバー人材センターが金ケ作から移転するが、今後のシルバー人材センターの高齢者雇用に対する具体的な取組について伺う。

答 シルバー人材センターは平成5年12月1日に設立され、18年1月末現在、会員数1900人（平均年齢は68・4歳）を擁し活動をしている。

であり、公益法人として高齢者の就労に關し、多大な成果を上げていく。団塊の世代が定年を迎えようとしている現在、間違いなく、利用希望者が多くなると予測され、仕事の確保が、できるか否かが今後の最大の課題である。長引く不況のもと、アークセリアが十分確保できず、ワークシェアリングが就労機会の平等に向けて調整を始めていることも含めたい。

シルバー人材センターの18年度事業計画の基本方針は、「シルバー人材センターはシニア交流センターに拠点を移し、その中核機能として大きく発展・拡大をしていくことを目指し、就業機会開拓の推進、独自事業の拡大、シルバー人材センター事業の活性化などを掲げ、これらを重点目標として事業に取り組みしていくことである。

また、シルバー人材センターは、市から理事として経済担当部長および社会福祉担当部長がかかわっており、松戸商工会議所からも理事が選出されている。シニア交流センターへの移転を契機に理事会の機運も高まっており、市をはじめ商工会議所にも働きかけ、就業機会の開拓に向けて全面的な支援体制を整備するとともに、理事会の英知を結集し、就業機会の開拓に向けて具体的な方策の充実を図ってきたい。

放課後児童クラブ 障害児を受け入れる法人へ 障害児を受け入れる法人へ

障害児を受け入れる法人へ

パートナーシップの星

松戸三郷有料道路の無料化への働きかけは

問 外かん三郷南インターチェンジが開通した今、松戸三郷有料道路の無料化に向け、どのような見通しで対応しているのか。

答 平成17年3月に一般国道298号が三郷市から松戸市まで4車線開通し、外かん高速部も17年11月27日に三郷南インターチェンジまで開通するなど、周辺状況が変化してきている。市としても17年11月に行われた東葛広域行政連絡協議会の東葛地区知事懇談会において、早期無料開放について千葉県知事に直接お願ひしたところである。また、17年6月30日に松戸商工会議所から同知事に対して地域経済の振興の観点からも、早期無料開放について要望書が提出されている。千葉県では、21年度未定額の料金徴収期限より早い時期の無料開放等の検討に入っている。早期無料開放に向け、引き続き関係者の理解と協力を得ながら要望していききたい。

無所属

登下校にファミリー・サポート・センターの活用は

問 通学路の安全確保対策が全国的に課題となっている。登下校時における児童の安全確保に積極的にファミリー・サポート・センター事業を活用する価値があると思うかどうか。

答 ファミリー・サポート・センター事業は、仕事と育児が両立できる環境整備を目的として、市町村または民間が、育児に関する援助を行いたい者と受けたい者からなる会員組織として設立し、地

域での相互援助活動を支援する事業である。

本市では、平成9年10月に県下で初めてファミリー・サポート・センターを設置し事業を開始した。保育所や放課後児童クラブとは趣旨が異なり、大量・反復的サービスの提供あるいは供給体制の安定性は低いものと思われる。援助を行いたい会員数は16年度末で実質155人となっており、利用は1時間当たり700円の有償である。17年12月に厚生労働省から「登下校時の安全対策におけるファミリー・サポート・センター事業の活用について」の通知が出されているが、供給量の問題や経費の面から積極的に推進できるものではないと考えている。

無所属

みどりを確保するために

問 市内に点在するみどりをつなぎ、その質も松戸市固有の生態系を維持するためのみどりを確保する計画は、「松戸市緑の基本計画」の中でどのような位置付けか。

答 みどりをつなぐ計画は、街路樹環境整備による緑の幹線廊および河川環境整備による水辺の幹線廊を形成する「緑と水辺の回廊づくり」として、「緑の基本計画」の中に示されている。

生物の生態空間である「エコトープネットワーク」の形成を含め、きめ細かい「緑と水辺の回廊づくり」は、公共のみどりだけでなく民有地のみどりも含めて考えていかなければならない課題である。今後、「緑と水辺の回廊づくり」については、緑被現況調査の結果を踏まえ、「緑の基本計画」を見直す中で検討していきたい。



常任委員会の審査から

総務財務 常任委員会

議案第101号 松戸市役所駐車場を修正する条例の内容

松戸市役所駐車場を設置することにより来庁者の利便に供するとともに、その効率的かつ適正な管理運営を行うため、有料化を実施するものである。

問 有料化による駐車場収入相当分を特定の事業費とする考えはないか。

答 本庁舎駐車場を駐車場法に定める路外駐車場に位置づけ有料化を実施するが、その収入は駐車場の整備費用等に充てることを考えている。



2月27日および3月7・9・13・14日に各常任委員会が開催され、今定例会に提出された議案および請願・陳情が審査されました。

ここでは、その審査の中での質疑・答弁（要点）の一部を掲載します。

議案第101号 松戸市役所駐車場を修正する条例の内容

松戸市役所駐車場を設置することにより来庁者の利便に供するとともに、その効率的かつ適正な管理運営を行うため、有料化を実施するものである。

問 今回の有料化は、本庁舎駐車場の効率的かつ適正な管理運営の観点から実施するが、今後も本庁舎駐車場の混雑緩和を図るため、周辺の状況を踏まえ検討していきたい。



議案第102号 松戸市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

保険料率の区分を増やし、より被保険者の負担能力に応じた保険料の設定を行うとともに、介護保険の財政の安定および均衡の観点から第1号被保険者の保険料率を引き上げるためのものである。

問 保険料の区分を5段階から7段階とするが、近隣の自治体ではどのように取り組まれているのか。

答 また、本市では基準額が1020

健康福祉 常任委員会

円の値上げになるが近隣ではどのようになっているか。

答 他市においては、柏市が9段階、千葉市・船橋市・市川市においては7段階という状況と聞いている。基準額は、基金積立金を取り崩す前の月額保険料基準額が、本市は3855円になり、千葉市は3894円、船橋市は3840円、市川市は3853円という情報を得ている。

教育経済 常任委員会

松戸市安全で安心なまちづくり基金条例の制定について

松戸市安全で安心なまちづくり基金条例の制定について

都市整備 常任委員会

緑地保全事業の推進に資するため基金を設置することにより、市民が安心して暮らすことのできる安全なまちづくりの推進に資するためのものである。

問 一般会計からの繰入れではなく、松戸競輪事業の収益金等を活用し、基金として積立てると条文に明記したのはなぜか。

答 一般財源の投入が非常に厳しい財政状況なので、今よりもやらなくてはいけない重要な事業がある。

一方で競輪事業には収益金約5億7000万円がある。このほか、その収益の一部を活用して積立てを行い、基金を設定することとしたものである。

緑地保全事業の推進に資するため基金を設置することにより、市民が安心して暮らすことのできる安全なまちづくりの推進に資するためのものである。

問 条例案に「松戸競輪事業の収益金等を活用して」とあるが、一般会計からの繰出しではなく、競輪事業からの収益金を積み立てる理由は。

答 厳しい財政事情のなか、本基金の原資を一般財源から積み立てること、大変厳しい状況である。一方、競輪事業については、国に対し自転車施設協会への交付金の引下げを要請するとともに、施設会社との契約方法を変えるなどのことにより、平成17年度は、1億円・一般会計の一般財源として繰出している見込みであり、18年度についても同様の見込みとなっている。



予算審査特別委員会の審査から

平成18年度予算案(10会計)を可決

予算審査特別委員会委員

委員長	岡本 和久		
副委員長	佐藤 恵子		
委員	宇津野史行	石川 龍之	
	諸角 由美	山口 栄作	
	大井 知敏	張替 勝雄	
	吉野 信次	杉浦 誠一	
	渡辺 昇		

予算のあらまし

会計名	予算額(千円)	伸長率(%)
一般会計	108,930,000	1.9
特別会計		
国民健康保険	39,103,374	6.1
松戸競輪	22,769,750	25.7
下水道事業	12,575,687	2.2
公設地方卸売市場事業	367,660	4.4
老人保健事業	23,918,379	0.4
駐車場事業	101,943	20.2
介護保険	16,187,768	29.5
計	115,024,561	1.8
企業会計		
水道事業	3,362,380	25.6
病院事業	18,122,048	0.2
計	21,484,428	3.1
合計	245,438,989	0.2

一般会計

総務費

放置自動車対策事業の
実績は
市内放置自動車の現状と本
事業による実績は
答 平成9年4月1日に「松戸市自動車等違法駐車及び放置の防止に関する条例」を施行し、当初年度には242台に対し警告している。その後、11年度の386台をピークに年々減少傾向にあり、



地域包括支援センターの設置と役割は
問 地域包括支援センターの設置予定は、また、同センター設置後は、現在ある地域型在宅介護支援センターとの役割分担をどのように考えるか。
答 平成18年度は市の直営で一か所、現在の基幹型在宅介護支援センターを新たに介護予防推進担当として、この中に地域包括支援センターを設置する。その後は20年度までに3保健福祉センター圏域ごとに一か所ずつ、委託も視

民生費

成田新高速鉄道を
東松戸駅に
問 成田新高速鉄道アクセス株式
会社出資金・補助金については、東松戸駅に一般特急を停車させることを条件に本議会で承認したが、その後の進展は、
また、東松戸駅への停車が実現しない場合には、一時的に出資等を凍結させることはできないか。
答 成田新高速鉄道の整備は、成田国際空港と都心を30分台で結ぶことを目的としている。

土木費

新規格の消防センター建設と消防団員の充足は
問 新規格の消防センターが建設されているが、その達成率と全団員の入退団の状況は、また、建設完成までの見込みは、
答 本市には、消防団が36個分団あり、その活動拠点となる新規格の消防センターの建設は、対象41施設のうち平成17年度末で37施設、90.2%が完了している。18年度に上本郷消防センターの整備を予定しており、これにより38施設、92.7%が完了する。残り3施設については用地等の問題もあり、地元と協議しながら進めていきたい。



入場者数の増加を図る対策は
問 入場者数の増加を図る対策はどのようにされているか、また、広報宣伝活動はどのように考えているか。
答 入場者数への対策は、既存のフアンの満足度を高めるとともに新たなファンを獲得していくことあり、そのためには、活い・暗い・怖い」と言った従来の競輪場のイメージから脱却して「きれい・明るい・楽しい」と家族で休日を楽しめる場所を実現していくことが必要不可欠であると考えている。また、施設会社と協議した中でこれまで施設の改善等を行い、一定の評価をいただいている。

特別会計

新小金浄水場の建設は
問 環境に配慮した新小金浄水場ということだが、どのような配慮がされているか。
答 新小金浄水場の建設は、京都議定書で定められた地球温暖化防止策としての、二酸化炭素排出量の削減と省エネルギー設備や技術の導入に取り組んでいる。取組としては、管理棟上屋に太陽光発電機を設置、これにより二酸化炭素削減量は約3,500kgとなる。機械電気設備は省エネルギー機器の導入を図り、通常の機器に比べ年間24キロワットアワーの節約が可能となる。これは一般家庭の約70分の年間電気使用量に相当するものである。さらに塩素混和池の跡地には、新たに緑地帯として約240平方メートルの確保ができ、当初の緑地面積よりも5%以上も増やすことができた。



新小金浄水場完成予想図

教育費

小学校と中学校の施設維持管理事業について
問 小学校と中学校の施設維持管理事業について、学校用地を借りて行う学校敷とその面積および借地料について伺う。また、今後についてはどのように対応していくのか。
答 学校用地の借地状況は、小学校が4校で、面積1万2491平方メートル、借地料は平成17年度の見込額で約1955万円となっている。中学校は1校で、面積6440平方メートル、借地料約1089万円である。合計6校で面積1万8931平方メートル、借地料約3044万円となっている。今後については、土地所有者のご理解をいただきながら、現状で学校用地として借地を継続していくことになる。

企業会計

新小金浄水場について
問 環境に配慮した新小金浄水場ということだが、どのような配慮がされているか。
答 新小金浄水場の建設は、京都議定書で定められた地球温暖化防止策としての、二酸化炭素排出量の削減と省エネルギー設備や技術の導入に取り組んでいる。取組としては、管理棟上屋に太陽光発電機を設置、これにより二酸化炭素削減量は約3,500kgとなる。機械電気設備は省エネルギー機器の導入を図り、通常の機器に比べ年間24キロワットアワーの節約が可能となる。これは一般家庭の約70分の年間電気使用量に相当するものである。さらに塩素混和池の跡地には、新たに緑地帯として約240平方メートルの確保ができ、当初の緑地面積よりも5%以上も増やすことができた。

水道会計

広報宣伝活動は
問 広報宣伝活動は、昨年7月から二ツポン放送のショーアップナイタープレイボールでスポンサーCMを復活させ、平成18年度からは千葉テレビでスポーツCMを実施することも考えている。

平成18年度 予算討論

定例会最終日に平成18年度予算案に
対する討論が行われました。

日本共産党

一般会計予算、国保・競輪・市場・老人保健・介護保険特別会計予算に反対する。

小泉内閣による構造改革が市政および市民生活にどのように影響を及ぼしているか、また市民の命・暮らしを守る責務を本市政がどこまで果たしているかという点に着目して審査にあつた。

個々の施策における評価すべき点は正当に評価し、更なる充実を要望する一方、まだ不十分な点や問題と思われる施策を指摘し、強く改善を求める。

平成18年度より、平和の集いが開催されることになり、70万円が増額されたが、平和施策全体としては依然として予算縮減が継続している。全国で平和を求めの気運が高まる中、抜本的な平和施策の充実を強く求める。遺児手当については増額されているが、制度周知による支給

対象者の増加によるものであり、見舞金の性質を持つ遺児手当に所得制限を設けることは制度の趣旨から逸脱するものである。

小金西保育所が対象になっている保育所の民営化については、歳出削減が至上命題として進められ、子ども達にとって本当に必要な保育のあり方や、民営化の是非論が後回しにされる傾向にあることは憂慮すべき問題である。

学校事務員を正規職員から臨時職員に移行することについては、学校現場の実情に合わせた対応が求められており、直ちに計画の見直しを求めるものである。

また、小学校給食の民間委託については、給食調理員に対する市教委の説明や対応が不誠実であったという判断が千葉県労働委員会によって下された。現場で働く調理員と誠実な協議もせず、試行という形で次々民間委託を進める方法は、「歳出削減のための手順は問わないのか」との批判を免れないものであり、到底認めることはできない。

以上、一般会計に反対する。

国保会計では、14億円の一般会計繰入れを行っていることに一定の評価はするが、市民生活の実態を考えれば十分とは言えない。一般会計からの繰入れを増額し、国保料の引下げを強く求める。

競輪会計では、内部留保金が安全で安心なまちづくり基金へ1億2千万円、緑地保全基金および一般会計へそれぞれ1億円を繰入れるとのことである。しかし、依然として競輪を取り巻く環境は好転の見通しが立たないまま、業界全体の縮小傾向は歯止めがかららない現状であることから、競輪事業からの撤退を視野に入れた検討を進めることに加え、新しく創設された基金は競輪とは切り離して運営すべきことを訴える。

市場会計については、卸売市場法の改正による規制緩和や市場間競争の激化により、市場の経営が今後ますます苦境に立たされるのが予想される。公設民営の借上げ方式、1市2市場の非効率性の問題を指摘し反対する。

老人保険会計では、高齢者という社会的立場の弱い人々を切り離し、毎年のように負担増を押し付ける老人保険制度そのものの問題点を強く指摘し反対する。

介護保険会計については、居住費や食費の全額自己負担をはじめ、大幅な保険料の増額と次々として押し付けられる国民負担は看過できない。介護への国の責任強化を改めて訴え反対する。

市民クラブ、21世紀クラブ
代表して、一般会計、特別会計



市民クラブ、21世紀クラブ
代表して、一般会計、特別会計

市民クラブ、21世紀クラブ
代表して、一般会計、特別会計

市民クラブ、21世紀クラブ
代表して、一般会計、特別会計

市民クラブ、21世紀クラブ
代表して、一般会計、特別会計

企業会計の10件すべてに賛成する。
平成18年度地方財政見通しによると、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方、公債費が高い水準で推移することや、社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれている。

本市における「三位一体の改革」の影響額は、18年度までの国庫補助負担金の廃止縮減額とこれに対応する所得譲与税とでは7億7千万円の収入超過であるが交付税関連収入では、地方交付税および臨時財政対策債で8億円の減収、したがって3千万円の影響である。19年度以降は税源移譲による増が見込まれるものの楽観できる状況ではない。

一般会計と特別会計では、財政改革の視点から、本部制導入による財政・人事面での権限譲渡やサマレレムにおけるSWOT分析によるトップダウンの見直しに期待する。総人員職の抑制のため、確保の世代の退職の抑制を。総人員職の抑制のため、確保の世代の退職の抑制を。

一般会計と特別会計では、財政改革の視点から、本部制導入による財政・人事面での権限譲渡やサマレレムにおけるSWOT分析によるトップダウンの見直しに期待する。総人員職の抑制のため、確保の世代の退職の抑制を。

見直しの予定について議会や市民に対し、早期に整備計画を提示していただきたい。

土木費では、「松戸市交通バリアフリー」基本構想に基づき3月末より北松戸駅西口のエレベーターの稼働が始まり、18年度には馬橋駅のホームと東口にモ設置されることについて評価する。その他未設置の駅についても引き続きバリアフリー化の推進をお願いする。

消防費では、複雑、多様化する災害に的確に対応するため、「水槽付消防ポンプ自動車」や、「救助工作車」の整備を進めている。必要数の増加や救急業務の高度化に対応するために、引き続き整備を進めていただきたい。

教育費の「パイロットスクール」については、附帯決議を踏まえ財源の見直しを行ったとはいえず、一定の財政負担を伴う計画事業である限り、その事業効果が十分二分に説明されるべきと考え、真の意味での先駆的、先導的なパイロットスクールになるようお願いする。

国保の引下げや前期高齢者の診療報酬の変更に、制度改定があり苦しい保険料率にもかかわらず18年度は保険料率および課税限度額を据え置いたことは評価する。



公明党

一般会計予算、特別会計予算
および企業会計予算のすべてに
賛成する。

援病院を目指し、引続き医療体制の充実をお願いするとともに、一層の病院経営の効率化に期待する。

以上、すべての会計に賛成する。

三位一体の改革のもと、国庫補助負担金改革・税源移譲等が実施され、一般財源あるいは受益者負担という名のもとに市民への負担が大きくなるなかで、その軽減に努力された予算編成であることが見受けられる。弱者にはやさしく、住んでいまま、安全安心のまちを目指した予算の執行を願う。

一般会計については市税収入が厳しいなか、更なる収納率向上に努力され、確実な財源確保をされた。

総務費では、市の業務の根本の見直しを行ったうえで、人件費の抑制を考へていただきたい。安全安心のまちづくりにおけるパトロール等の事業が、まちは評価する。今後も行政と地域の力を協働して推進されたい。

防犯・洪水ハザードマップを全戸に配布することや、自主防災組織が県内でも高い結成率であることは評価する。なお、災害弱者への更なる取組を要望する。教育費では、教育情報のネットワークの利点を各学校が享受できるまで、ハード面の更なる整備とソフト面の研修強化への取組を願う。スタッフ派遣は事業として評価も高く、今後も充実を期待する。

小・中学校のアスベスト対策は緊急な対策が必要であり、特に教室は最優先された。また、耐震化についてもできるだけ早く改修できるよう取組を要望する。

小学校給食の強化磁器器導入には、早期に全校への導入ができるよう努力された。

国保会計については、一般会計からの繰入れについては、地域介護施策の強化初年度とらえており、細やかな対応を願う。病院会計については、電子カルテの導入効果をさらに期待するとともに、東葛飾地域の第三次救命救急センターとしての役割を踏まえて千葉県の補助金増額を強く要望された。

衛生費では、健康診査事業で市民への受診の啓発と前立腺がん検診の導入を要望する。緑のカーテン事業の導入につ



3月定例会 審議結果							
番号	件名	本会議の結果		番号	件名	本会議の結果	
市長提出議案							
第69号	専決処分の報告及び承認について(平成17年度松戸市一般会計補正予算(第4回))	承認	全会一致	第102号	松戸市国民保護協議会条例の制定について	可決	多数意見
第70号	平成17年度松戸市一般会計補正予算(第5回)	可決	多数意見	第103号	松戸市国民保護対策本部及び松戸市緊急対処事態対策本部条例の制定について	可決	多数意見
第71号	平成17年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	可決	多数意見	第104号	松戸市病院事業使用料手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致
第72号	平成17年度松戸市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	可決	多数意見	第105号	和解及び損害賠償の額の決定について	同意	全会一致
第73号	平成17年度松戸市老人保健事業特別会計補正予算(第1回)	可決	多数意見	第106号	損害賠償の額の決定について	同意	全会一致
第74号	平成17年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第2回)	可決	多数意見	第107号	損害賠償の額の決定について	同意	全会一致
第75号	平成17年度松戸市水道事業会計補正予算(第1回)	可決	多数意見	第108号	千葉県自治センターを組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について	同意	全会一致
第76号	平成17年度松戸市病院事業会計補正予算(第2回)	可決	全会一致	第109号	千葉県自治センターの解散に関する協議について	同意	全会一致
第77号	平成18年度松戸市一般会計予算	可決	多数意見	第110号	千葉県自治センターの解散に伴う財産処分に関する協議について	同意	全会一致
第78号	平成18年度松戸市国民健康保険特別会計予算	可決	多数意見	第111号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	同意	全会一致
第79号	平成18年度松戸市松戸競輪特別会計予算	可決	多数意見	第112号	松戸市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	多数意見
第80号	平成18年度松戸市下水道事業特別会計予算	可決	多数意見	第113号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	多数意見
第81号	平成18年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可決	多数意見	第114号	訴えの提起について	同意	多数意見
第82号	平成18年度松戸市老人保健事業特別会計予算	可決	多数意見	第115号	監査委員の選任について	同意	全会一致
第83号	平成18年度松戸市駐車場事業特別会計予算	可決	全会一致	第116号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	全会一致
第84号	平成18年度松戸市介護保険特別会計予算	可決	多数意見	第117号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	全会一致
第85号	平成18年度松戸市水道事業会計予算	可決	全会一致	議員提出議案			
第86号	平成18年度松戸市病院事業会計予算	可決	全会一致	第20号	東松戸駅に成田新高速鉄道一般特急の停車を求める意見書の提出について	可決	全会一致
第87号	松戸市個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	平成17年度請願			
第88号	松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決	多数意見	第1号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめる、心のかよう学校をつくるための請願	不採択	多数意見
第89号	職員の分限に関する手続および効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	多数意見	第2号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめる、心のかよう学校をつくるための請願	不採択	多数意見
第90号	特別職の職員の給与及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	第3号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめる、心のかよう学校をつくるための請願	不採択	多数意見
第91号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	多数意見	平成16年度陳情			
第92号	松戸市介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	第7号	東京湾アクアライン通行料金の普通車800円による社会実験を要望する意見書採択に関する陳情	継続審査	
第93号	松戸市安全で安心なまちづくり基金条例の制定について	可決	多数意見	平成17年度陳情			
第94号	松戸市緑地保全基金条例の制定について	可決	多数意見	第11号	医療制度の改善を求める陳情	不採択	多数意見
第95号	松戸市立林間学園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	第12号	国民健康保険制度の改善を求める陳情	不採択	多数意見
第96号	松戸市障害者介護給付費審査会条例の制定について	可決	全会一致	第13号	介護保険制度の改善を求める陳情	不採択	多数意見
第97号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	第14号	手話通訳派遣事業の公費負担に対する陳情	不採択	多数意見
第98号	松戸市介護保険条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	第15号	「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	不採択	多数意見
第99号	松戸市営住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致				
第100号	松戸都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致				
第101号	松戸市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致				

池田 長谷川 竹之内
田 浩 仁 智 明

監査委員
竹之内 明

人権擁護委員
長谷川 浩 仁

人事案件

地方自治法第99条の規定により、
り国・県および関係行政庁に対し、
次の意見書を提出しました。

東松戸駅に成田新高速鉄道一般
特急の停車を求める意見書

意見書提出

議員の寄附行為の禁止

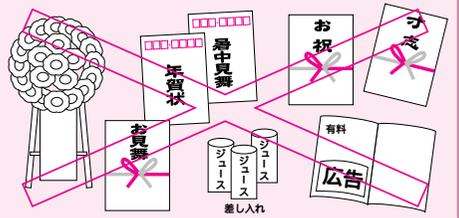
政治家（後援団体）が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。

また、皆さんが政治家に寄附を求めることも禁止されています。

たとえば・・・

- ・お祭りや運動会など、地域の行事への寄附や差し入れ（催し物などで参加者全員と同額の会費を負担する場合を除く）
- ・お祝いやお見舞い、葬儀の花輪など
- ・年賀状や暑中見舞い等の時候の挨拶状（答礼のための自筆は除く）

地域で行われる行事等で、会費や実費の伴うものの案内をする場合には、会費を必ず明示して通知してください。





松戸市議会表彰



被表彰者のみなさんと松井貞衛議長

声の議会だよりをご利用ください。

松戸市障害者福祉センターでは、松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音テープを希望者に貸し出してあります。詳しくは、左記までご連絡ください。

松戸市障害者福祉センター（ふれあい22内）
TEL 383 7111
住所 松戸市五香3 7 1

個人表彰

- 守屋 凌太**
(市立北部小学校)
・第22回全国少年少女レスリング選手権大会
4年生 36kg級 優勝
藤澤 亮子
(市立馬橋北小学校)
・第9回全日本フィギュアスケートノービス選手権大会ノービスB女子 優勝
- 市立栗ヶ沢中学校 弓道部男子Aチーム**
・平成17年度 全日本少年武道(弓道)練成大会 優秀賞・技能優秀賞
- 伊藤 伸晃**
有田 尚史
大庭 拓也
(敬称略)

松戸市議会表彰

定例会招集日(24日)に、松戸市議会表彰が本会議場で執り行われました。この表彰は、スポーツ・学術・文化・社会活動等に特に功績のあった個人・団体に対し、松戸市議会が表彰を行い功労を報いるとともに、市民の郷土愛を育むことを目的としています。今回は、個人4人および3団体を表彰しました。



議場で合唱を披露する市立第一中学校のみなさん

団体表彰

- 松戸FC女子Aチーム**
キャプテン(市立殿平貫小学校6年生 石田 茉也)
・第3回JFA関東カールズエイト(U12)サッカー大会グループ優勝
- 市立第一中学校 合唱団**
・平成17年度「とも音楽コンクール」中学校重唱部門 文部科学大臣奨励賞(全国1位)
- 前沢保乃香
皆川 冬乃
高橋 大貴
高橋 一郎

- 北崎 聡太
(市立和名ヶ谷中学校)
・全国開税会総連合会 税の標語コンクール 最優秀賞(全国1位)
「この国の未来をきずく消費税 木戸 章之」
・第74回全日本フィギュアスケート選手権大会
アイスダンス 優勝
*イタリヤ・トリノ冬季オリンピック
ピック日本代表 (敬称略)

編集の窓

今年の校は例年より早く咲き市内の「桜まつり」は多くの人出がありました。
3月定例会では、議会初日に市議会表彰が行われ、個人4人および3団体が表彰されました。特に第一中学校合唱団の受賞曲の披露があり、議場内にすばらしい歌声が響きアングルの声がかかりました。子ども達の更なる活躍を期待しております。
また、平成18年度の予算を審査する特別委員会が設置され、4日間にわたり質疑等が行われました。

ひと・もの・しぜんを大切にす、もつたない運動」の推進経費や競争事業収益金より「安全で安心なまちづくり基金」と「緑地保全基金」を創設することなどについて慎重な審査が行われました。これからも議会活動に対する市民の皆さまのご理解とご協力をお願い致します。

6月定例会の開催予定

平成18年松戸市議会6月定例会は、6月23日(金)から7月10日(月)まで開催される予定です。議程・陳情は6月14日(水)正午までに提出してください。

期日	主な内容
6月13日(金)	招集日・本会議(議案説明)
26日(月)	本会議(一般質問)
27日(火)	"
28日(水)	"
29日(木)	"
30日(金)	予備日
7月1日(月)	常任委員会(議案等審査)
4日(火)	"
5日(水)	"
6日(木)	"
10日(月)	本会議(議案等の採決)

*予備日は一般質問が行われる場合があります。

次回発行予定は8月6日(日)です。